



市民平和の会
くさの かつよし
草野 勝義 議員

物価高騰対策と賃金改善対策

Q 生活不安の中で物価高騰の影響は。

A 商工業において円安や物価高騰の影響で、新たな資金調達などの課題が浮上し、経営環境は依然厳しい状況である。一般家庭においても家計を圧迫し、市民生活への影響は大きいと認識している。

Q 市民生活を守る上で、賃金引上げは重要課題と思うがどうか。

A 豊かな市民生活を送る上で、収入増は必要なことである。しかし、経営者側の視点では経営の悪化を招くことが懸念される。国の支援策を周知し、賃上げに向けた取組の促進を図っていききたい。

メンタルヘルス対策

Q 総務省のメンタルヘルス対策のアンケートが実施された。基本的にはメンタル不調者はゼロにしなければならぬ。本市役所での結果は。

A 令和2年度中にメンタル不調により1週間以上病気休暇または休職となった職員数は7名である。対策

として、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、年5日間の有給休暇の付与や健康保持休暇の計画的取得、長時間労働は正のためノー残業デーの実施、時間外の事前命令及び事後確認を徹底している。パワーハラスメントの防止にも努めている。

Q 働き方改革やメンタルヘルス等の職場産業への周知について。

A 厚労省所管の労働者健康安全機構が事業主や労働者に対してメンタルヘルスへの様々な支援を行っている。こうした支援制度を周知して、労働環境の醸成を図っていききたい。

地域公共交通計画と観光

Q 地域公共交通計画作成の協議経過と補助の対象について。

A 地域の移動手段の確保、充実のため、地方公共団体が主導で公共交通のサービス改善し、将来の公共交通の施策となる地域公共交通計画の作成が努力義務化された。路線バス等の国の補助制度は、地域公共交通計画と地域に必要なバス路線の位置づけが補助要件化された。

Q 更なる大三東駅の宣伝と観光列車の推進について。

A 大三東と島原駅間で体験乗車ができる企画を島鉄と取り組みたい。

【その他の質問項目】

◇新型コロナウイルス感染症5類での考え方と対応



公明党
なご くにただ
永尾 邦忠 議員

市民と行政の手続きの効率化と簡素化

Q 書かない窓口についての考えは。率先して進めてほしい。

A 本市では導入には至っていないが、各市町の状況を見極めながら、研究したい。

Q 行かない窓口はどうか。

A 2月末時点で26の手続のオンライン申請で、約600件が来庁せず可能。今後も申請頻度の高いものや、国が推進する手続を優先的にオンライン化を推進していききたい。

子育て

Q 保育所等の使用済みおむつの処分について、保育環境改善等事業を活用してはどうか。

A 市での無償収集や国の補助メニューのおむつ用ごみ箱の購入など、保護者や保育園の負担がからないように努めたい。

Q 専業主婦が、ゼロから2歳児を保育園に預けることはできない。

モデル事業で展開してはどうか。
A 国の保育要件に、両親とも仕事をしているという項目がある。少子化対策等で国が踏み込んでいただければ、非常にやりやすくなる。

Q 新入学児童ランドセル支給事業について。①孫に買うことを楽しみにしている祖父母もいると思うので2、3年程の周知期間があってもいいのではないかと。②ふるさと納税が財源であることを情報発信することが大事だと思うが。

A ①令和6年度新入学児童から軽量なリュック型のランドセルを配布することにした。強制ではないので、ご家庭で準備される場合はそれでも結構だと思う。②子供たちが生き生きと頑張っている様子を寄附していただいた方々に情報発信したい。

Q 子ども・子育て支援の伴走型支援について。①妊婦対応のタクシーを。②産後ケア事業の拡充を。

A ①出産応援ギフト5万円で活用していただきたい。②令和5年度から半島3市同じ水準である、利用対象を生後1年未満、自己負担の割合を1割に拡充する。

【その他の質問項目】

◇若者の活躍の場を提供すること

◇施政方針